

令和 05 年 度										調 査		
今町第1処理分区 898 下水道新設工事										設 計 書		
工 事 番 号				施 工 地								
下水補工第 4 号				見附市 三林町 地内								
				実 施 ・ 元						変 更		
設 計 額				円						円		
契 約 額				円						円		
(内消費税額)				(円)						(円)		
工 事 ・ 履 行 日 数				工事日数		180 日間		日間 (付与日数		日間)		
				又は 完成期限		年 月 日		完成期限		年 月 日		
実 施 (元)				管路施設工 φ 200mm管開削工 組立1号人孔設置工 小型マンホール工 汚水桝設置及び取付管布設工 付帯工				変 更				
設計概要				L= 72.0m N= 1 箇所 N= 2 箇所 N= 2 箇所 N= 1 式				設計概要				

設計図書における利用コード一覧表

設計図書における本工事費内訳表および施工内訳表などに記載のあるデータコードは下記のとおりとなっています。

※データコード中の“x”は任意の半角英数字（xの数も任意），“n”は任意の半角数値です。

1 単価コード

・単価コードにおいて新潟県土木工事等基礎（公表）単価表に掲載のある単価については、コードが対応しています。（その他以外）

労務単価	Rxxxxxxxxx	RRxxxxxxxx	TRxxxxxxxx	TVJxxxxxxxx	TRxxxxxxxx	TMNxxxxxxxx	TNxxxxxxxx	TZPxxxxxxxx
資材単価	TZxxxxxxxx	TXxxxxxxxx	TTxxxxxxxx	TMJxxxxxxxx	TZUxxxxxxxx	Mxxxxxxxx	MMxxxxxxxx	
機械・仮設材の賃料・損料	TLxxxxxxxx	Kxxxxxxxx	KExxxxxxxx	TMxxxxxxxx	TGxxxxxxxx	TQxxxxxxxx		
市場単価	TAxxxxxxxx	TBxxxxxxxx	TCxxxxxxxx	TDxxxxxxxx	TFJxxxxxxxx	TYxxxxxxxx		
その他	T9999001～T9999099 ※	Fxxxxxxxx	Wxxxxxxxx	TL09xxxxxxxx	MM09xxxxxxxx	TQ09xxxxxxxx		
東京単価	RR9xxxxxxxx	TZ09xxxxxxxx	TZP9xxxxxxxx					

その他のものは単価等を個別に設定しており、新潟県土木工事等基礎（公表）単価表から単価を引用している場合があります。

※は同一コードでも異なる単価が入力されている場合があります。詳細は入札資料を参照してください。

2 施工コード

①下表のコードは各積算基準の施工コード一覧表と対応しています。※

積算基準 [1 県版]	Sxxxxxxxxx	SCBSxxxxxxxx
積算基準 [2 調査関係]	SAxxxxxxxx	SBxxxxxxxx
	SCxxxxxxxx	SDxxxxxxxx
積算基準 [3 港湾]	SDHxxxxxxxx	SExxxxxxxx
	SSHxxxxxxxx	
積算基準 [4 下水道]	SWGxxxxxxxx	

②下表のコードは積算基準での表記と異なります。※

積算基準名		設計図書コード	積算基準の表記
積算基準 [1 一般土木]	全国版	SWBxxxxxxxx	WBxxxxxxxx
積算基準 [4 公園緑地]		SCBxxxxxxxx	CBxxxxxxxx
積算基準 [6 機械・電気通信]		SWCxxxxxxxx	WCxxxxxxxx
積算基準 [5 建設機械損料表]		SWExxxxxxxx	WExxxxxxxx
		MMJxxxxxxxx	Kxxxxxxxx

※①・②記載のパッケージコードについて修正している場合があります。詳細については、6 パッケージコードの修正についてを参照してください。

③下表のコードは個別の案件で設定

名称、単価、単位等を設定	S0900 ※	S0901 ※	SE918 ※
名称、労務数量等を設定	SA901 ※	SA902 ※	SA910 ※
全ての歩掛を独自設定	Vxxxxxxxxx		

※同一コードでも異なる歩掛を設定している場合があります。

工 事 仕 様 総 括

本工事は、「新潟県土木工事標準仕様書」（港湾工事にあたっては、「新潟県港湾工事標準仕様書」）、「下水道土木工事必携（案）」、「用地調査等業務共通仕様書」及び添付の「特記仕様書」により施工すること。

施 工 条 件 総 括 表

下記項目、事項のうちレ印欄は、工事施工にあたって制約等をうけることになるので明示する。なお、明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、甲（市）と協議し、適切な措置を講ずるものとする。

明示項目	施 工 条 件
<input checked="" type="checkbox"/> I 工程関係	<input type="checkbox"/> 1. 関連する別途発注工事あり ・ 工事名： ・ 予定期間：
	<input type="checkbox"/> 2. 施工時期、時間、方法の制限あり ・ 時 期： ・ 時 間： ・ 方 法：
	<input type="checkbox"/> 3. 関係機関協議による工程条件あり ・ 協議内容： ・ 完了予定時期：
	<input checked="" type="checkbox"/> 4. その他 ／ 施工中は、沿線住民の車両通行、出入り確保に努めること。／
<input type="checkbox"/> II 用地関係	<input type="checkbox"/> 1. 工事用地等の未処理部分あり ・ 処理見込時期： ・ 区 間：
	<input type="checkbox"/> 2. 仮設ヤードの指定あり ・ 場 所： ・ 期 間：
	<input type="checkbox"/> 3. その他

明示項目	施 工 条 件
<input checked="" type="checkbox"/> Ⅲ 公害対策 <input checked="" type="checkbox"/> 関係	<input type="checkbox"/> 1. 公害防止の制限あり（騒音・振動、排出ガス、粉じん、水質等） ・施工方法： ・作業時間： <input checked="" type="checkbox"/> 2. 家屋等の調査の必要性あり ・方法：別紙「家屋調査（事業損失防止調査）特記仕様書」のとおり ・範囲：別紙「数量計算書」のとおり <input type="checkbox"/> 3. その他
<input checked="" type="checkbox"/> Ⅳ 安全対策 <input checked="" type="checkbox"/> 関係	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 交通安全施設等の指定あり ・交通誘導員：交通誘導員B 1 人 日間 施工区間起終点に各2人(交代要員+1人)配置(13.0日) 延べ39.0人日 交代要員有 勤務実績を提出すること ・その他施設等： <input type="checkbox"/> 2. 近接作業制限あり（鉄道、ガス、水道、電気、電話等） ・内容： ・工法制限： ・作業時間制限： <input type="checkbox"/> 3. 発破作業あり ・保安設備 及び保安要 ・防護工： ・作業時間制限： <input type="checkbox"/> 4. 防護施設（落石、雪崩、土砂崩落等） ・内容： <input checked="" type="checkbox"/> 5. その他 警察及び道路管理者と協議すること
<input checked="" type="checkbox"/> Ⅴ 工事用道路 <input checked="" type="checkbox"/> 関係	<input type="checkbox"/> 1. 一般道路を搬入路としての使用制限あり ・搬入経路： ・期間： ・使用後の処置：

施 工 条 件	
明示項目	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 一般道路の占用 ・期 間： ・規制条件： 通行止めを想定している。 占用期間・条件・時間等は、警察及び道路管理者、地元と協議すること。 ・時間制限：
	<input type="checkbox"/> 3. 仮設道路設置 ・工法指定の有無： ・用地関係： ・安全施設： ・工事完了後の 【存置】または「撤去」：
	<input checked="" type="checkbox"/> 4. その他 地域住民及び近接工事と車両の通行について調整すること。
<input checked="" type="checkbox"/> VI 仮設備関係	<input type="checkbox"/> 1. 仮設備の指定あり
	<input type="checkbox"/> 2. 仮設備の条件指定あり
	<input type="checkbox"/> 3. 仮設構造物の転用，兼用あり ・工 種： ・内 容：
	<input type="checkbox"/> 4. イメージアップあり ・内 容：
	<input checked="" type="checkbox"/> 5. その他 本工事の土留工は軽量鋼矢板工法を用いる計画としているが、現地状況等によりこれによりがたき場合は監督員と協議すること。
<input checked="" type="checkbox"/> VII 残土・産業廃棄物関係	<input checked="" type="checkbox"/> 別紙「建設副産物特記仕様書」のとおり

施 工 条 件	
<input checked="" type="checkbox"/> Ⅷ工事支障 <input checked="" type="checkbox"/> 物件等	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 占用支障物件あり（電気、電話、水道、ガス等） <input checked="" type="checkbox"/> ・内 容： 水道管の占用あり 管理者と協議、立会のうえ施工すること。 ・移設、撤去、人孔No. 37について試掘を予定しており、水道管の埋設状況によっては移設依頼を行う。 防護方法等： ・時 期：
	<input type="checkbox"/> 2. 占用物件重複施工あり <input type="checkbox"/> ・内 容：
	<input checked="" type="checkbox"/> 3. その他 地上に架空線があるため、管理者と協議、立会のうえ施工すること。 施工に支障となる場合は、監督員と協議すること。
<input checked="" type="checkbox"/> Ⅸ排水工 （濁水処理含む）	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 濁水、湧水処理等の特別な対策あり <input checked="" type="checkbox"/> ・内 容： 池、用水、養魚施設、農地等事業損失のおそれがある箇所に流さず、適切に処理すること。
<input type="checkbox"/> X薬液注入 関 係	<input type="checkbox"/> 1. 薬液注入工法あり
<input checked="" type="checkbox"/> XIそ の 他 <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 1. 現場発生材あり <input type="checkbox"/> ・品 名： <input type="checkbox"/> ・納入場所：
	<input type="checkbox"/> 2. 支給品及び貸与品あり <input type="checkbox"/> ・品 名： <input type="checkbox"/> ・引渡場所：
	<input checked="" type="checkbox"/> 3. リサイクル塩ビ管の使用 <input checked="" type="checkbox"/> ・リサイクルの観点からリサイクル塩化ビニル管の使用に努める。
	<input type="checkbox"/> 4. その他

明示項目	施工条件				
<input checked="" type="checkbox"/> XⅡ排出ガス対策型建設機械	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 1. 本工事において以下に示す建設機械を使用する場合は、「排出ガス対策型建設機械指定要領（平成3年10月8日付建設省経機発第249号）」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械を使用するものとする。排出ガス対策型建設機械を使用できない場合は、平成7年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」、またはこれと同等の開発目標で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業、あるいはこれと同等の開発目標で実施された建設技術審査証明事業により評価された排出ガス浄化装置を装着（黒煙浄化装置付）すること、排出ガス対策型建設機械と同等とみなす。ただし、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。 </p> <p> 排出ガス対策型建設機械あるいは排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用する場合、現場代理人は施工現場において使用する建設機械の写真撮影を行い、監督職員に提出するものとする。 </p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機 種</th><th>備 考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 一般工事用建設機械 ・ バックホウ ・ トラクタショベル（車輪式） ・ ブルドーザ ・ 発動発電機（可搬式） ・ 空気圧縮機（可搬式） ・ 油圧ユニット </td><td> デイゼルエンジン（エンジン出力7.5kw以上260kw以下）を搭載した建設機械に限る。 </td></tr> </tbody> </table> <p> 以下に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシンとは別に、独立したデイゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの 油圧ハンマ、バイプロハンマ、油圧式鋼管圧入・引抜機 油圧式杭圧入引抜機、アースオーガ、オールケーシング掘削機 リバースサークキュレションドリル、アースドリル 地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機 ・ ロードローラ、タイヤローラ・振動ローラ ・ ホイールクレーン </p> <p> <input checked="" type="checkbox"/> 2. 排出ガス対策型建設機械（第2次基準及び第3次基準）を標準としている施工においては、これを積極的に使用し普及促進に努めること。 </p>	機 種	備 考	一般工事用建設機械 ・ バックホウ ・ トラクタショベル（車輪式） ・ ブルドーザ ・ 発動発電機（可搬式） ・ 空気圧縮機（可搬式） ・ 油圧ユニット	デイゼルエンジン（エンジン出力7.5kw以上260kw以下）を搭載した建設機械に限る。
機 種	備 考				
一般工事用建設機械 ・ バックホウ ・ トラクタショベル（車輪式） ・ ブルドーザ ・ 発動発電機（可搬式） ・ 空気圧縮機（可搬式） ・ 油圧ユニット	デイゼルエンジン（エンジン出力7.5kw以上260kw以下）を搭載した建設機械に限る。				
<input checked="" type="checkbox"/> XⅢ施工方法等	<p> <input checked="" type="checkbox"/> ・施工条件総括表、図面、仕様書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書に特別に定める場合を除き、仮設、施工方法その他工事的目的物を完成するために必要な手段は、請負者の責任において定める。（建設工事請負基準約款1条第3項による） </p>				

余裕期間制度（フレックス方式）に係る特記仕様書

本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間と実工事期間を合わせた全体工期を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定できる「余裕期間制度（フレックス方式）」の対象工事である。

1 全体工期、工事の始期及び終期

（１）全体工期

契約締結日から 180 日間（工事の終期：令和 6 年 1 月 23 日（工事完成期限））

（うち、余裕期間：90 日間 実工期：90 日間）

（２）工事の始期及び終期

受注者は、落札決定の日から起算して 7 日以内に「工期の始終期通知書（別紙様式 1）」により工事の始期及び終期を通知すること。

なお、工事の始期の前日以前に始期及び終期の変更の必要が生じた場合は、「工事の始終期変更協議書（別紙様式 2）」による協議により変更可能とする。

2 余裕期間内の取扱い

（１）余裕期間の間は、工事（工場製作、測量、現場への資材の搬入、仮設物の設置等の準備工事を含む。）に着手してはならない。ただし、現場に搬入しない資機材の準備、労働者の手配、照査及び関係者との協議（以下「準備等」という。）は可とする。

（２）余裕期間の間に行う「準備等」は、受注者の責任において行うものとする。

（３）余裕期間の間は、現場代理人及び主任技術者又は監理技術者（監理技術者補佐を含む）の配置を要しない。

（４）工事費の積算は、契約締結予定日を起算日とした標準工期又は積上げ工期の日数分の期間を工事期間として行っており、工事の始期の選択により発生する経費（除雪費等）については、受注者の負担とする。

3 その他

（１）工事の始期を起算として 7 日以内に工事に着手し、工事に着手したときは、速やかに「着手届」及び「工程表」を提出すること。

（２）コリンズ（CORINS）への登録については、工事の始期から起算して 10 日（休日を除く。）以内に登録するものとする。

（３）建設業退職金共済制度に該当する場合は、工事の始期後速やかに掛金収納書を発注者に提出するものとする。

建設副産物特記仕様書

1. 再生資材の利用

下記資材の使用に際し、再生資材を利用すること。

再生資材名	規格	使用箇所	備考
再生As合材	⑤20FH, ②20	表層	
アスファルト再生クランチャー	ARC-40 (RC混合)	路盤材	

2. 建設発生土の利用

盛土等に使用する発生土は、下記の工事からの建設発生土を利用すること。

発注機関	工事名	発生場所	施工会社名・連絡先	備考

3. 建設発生土の搬出

工事の施工により発生する建設発生土は、下記により積算している。

搬出先	プラント	丸勝建設(株)	
搬出先地名		見附市新潟町字羽黒481	
連絡先		0258-62-1446	
設計運搬距離	4.4km	7.9km	
受入時間	8:30~17:00	8:30~17:00	
設計受入費用	2,600円/m3(ほぐし)	2,300円/m3(ほぐし)	
仮置場所の有無	無	無	
備考	改良土	発生土	

建設発生改良土プラントへ土砂を運搬処理する場合、上表は積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。なお、発注者が想定している施設と受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。

ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものではない事項についてはこの限りではない。

注) 受入先が建設改良土プラントの場合、搬出先欄には「プラント」と記載し、搬出先地名、連絡先の欄には記入しない。

4. 建設廃棄物の搬出

工事の施工により発生する廃棄物は、下記により積算している。

搬出する廃棄物名	アスファルト廃材		
設計運搬距離	0.9km		
受入時間	8:30~17:00		
設計受入費用	1,500円/t		
備考			

上表は積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。なお、発注者が想定している施設と受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものではない事項についてはこの限りではない。

5. 舗装切断時の濁水搬出

工事の施工により発生する舗装切断濁水は、下記により積算している。

設計運搬距離			
受入時間			
設計受入費用			
備考			

上表は積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。なお、発注者が想定している施設と受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものではない事項についてはこの限りではない。

6. 建設リサイクル法の対象建設工事において、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したときは、法第18条に基づき再資源化等完了報告書を提出すること。

7. 自ら産業廃棄物を運搬・処分する以外は、委託契約書の写しを提出すること。

8. 協議について

建設工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により、上記の指定や条件によりがたい場合は、速やかに発注者に報告し、協議すること。

再生クラッシャーラン・アスファルト再生クラッシャーラン特記仕様書 /

建設工事に伴い発生する建設廃材を破碎または混合して、製造する再生クラッシャーラン・アスファルト再生クラッシャーラン（以下「再生クラッシャーラン等」という。）の性状について、次のとおり規定する。

なお、再生クラッシャーランを構造物の基礎材等として使用する場合についてもこの定めによる。

1 材料

1-1

①再生クラッシャーラン（RC-40）

セメントコンクリート廃材から製造した再生骨材および路盤再生骨材（路盤発生材を必要に応じて破碎、分級して製造した骨材）を単独または相互に組み合わせ、必要に応じてこれに補足材を加えて、所要の品質が得られるように調整した材料をいう。

②アスファルト再生クラッシャーラン（ARC-40）

再生クラッシャーラン（RC-40）もしくはクラッシャーラン（C-40）を母材とし、グリズリアンダー材を混合したものをいう。アスファルト再生クラッシャーランには、再生クラッシャーラン（RC-40）を母材とする「RC混合」とクラッシャーラン（C-40）を母材とする「C混合」がある。

1-2

再生クラッシャーラン等は、ゴミ、泥、有機物、プラスチック、金属、ガラス、陶磁器、レンガ、瓦等を有害量含んではない。

1-3

再生クラッシャーラン等の最大粒径については、最大40mmと定める。

2. 品質

再生クラッシャーラン等の品質規格ならびに品質管理については、新材のクラッシャーランに準じるものとする。

2-1（品質）

路盤材に使用する再生クラッシャーラン等の修正CBR、塑性指数、グリズリアンダー材の混入率は次表を標準とし、舗装の構造設計に用いる等値換算係数（下層路盤）は0.25とする。

材 料	修正CBR	PI（塑性指数）	グリズリアンダー材の混入率
再生クラッシャーラン	30%以上	6以下	—
アスファルト再生クラッシャーラン	40%以上	6以下	質量配合40%以下

〔注〕

（1）再生クラッシャーラン等に用いるセメントコンクリート再生骨材は、すりへり減量が50%以下でなければならない。試験方法はロサンゼルスすりへり減量試験（粒度は道路用砕石S-13（13～5mm）のもの）とする。

（2）再生クラッシャーラン等の材料として路盤再生骨材もしくは路盤発生材を用いる場合のみPIの規定を適用する。

2-2（粒度範囲）

再生クラッシャーラン等の粒度は〔JIS A 5001〕道路用砕石の規定に準じ、粒度範囲は次表による。

粒度の範囲（mm）		RC-40 （40～0）	ARC-40 （40～0）
ふるい目（mm）			
通過 質量 百分率 （%）	53.00	100	100
	37.50	95～100	95～100
	31.50	—	—
	26.50	—	—
	19.00	50～80	50～80
	13.20	—	—
	4.75	15～40	15～40
	2.36	5～25	5～25

〔注〕 粒度は、モルタル粒などを含んだ破碎されたままの見かけの骨材粒度を使用する。

下水道管路施設(開削)の液状化対策特記仕様書

第 1 章 総 則

1. 適用範囲

- (1) 本特記仕様書は、見附市が施工する下水道管路施設の築造（開削）の際に、埋戻部の地下水位が常時あるいは一時的に高くなることが予想される場合など埋戻し土に液状化が生じるおそれがある場合における埋戻し土の液状化対策工に適用する。
(以下本工事という。)
- (2) 図面及び特記仕様書に記載された事項は、本仕様書に優先する。
- (3) 本仕様書、特記仕様書及び図面（以下、設計図書という。）に疑義が生じた場合は、発注者及び受注者との協議により決定する。

2. 準拠規定

本工事の施工にあたっては設計図書による他、次の基準等を準拠するものとする。
尚、特記仕様書・図面、標準仕様書の順に優先するものとする。

- (1) 新潟県土木工事標準仕様書
- (2) 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（以下適正化法という）法務省
- (3) 労働安全衛生法施行令（厚生労働省）
- (4) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 環境基本法（環境省）
- (5) 大気汚染防止法施行令、同施行規則 環境基本法（環境省）
- (6) 土壌汚染防止法施工令、同施行規則 環境基本法（環境省）
六価クロム溶出試験は環境庁告示 46号
- (7) 騒音規制法施行令、同施行規則 （環境省、厚生労働省、国土交通省）
- (8) 機械設備工事共通仕様書（国土交通大臣官房庁営繕部）
- (9) その他関連法規及び規格

3. 品質管理

- (1) 本工事において、受注者は以下に示された材料を使用しなければならない。
- (2) 改良土（添加剤として石灰等）
 - ① 埋め戻し土に固化剤を添加し、室内における平均一軸圧縮強度（28日強度）として100 kPa以上200 kPa以下を確保しなければならない。
 - ② 改良土作成時に一軸圧縮試験を行い、強度発現を確認しなければならない。
 - ③ 添加量決定の試験結果や、過去の実績により添加量を決定した箇所については添加量決定の資料を提出し、監督員の承諾を得なければならない。
 - ④ 使用する改良土は道路管理者と協議の結果CBR 8% 以上を確保しなければならない。また、試験結果を監督員に提出し承諾を得なければならない。
 - ⑤ 現場発生土を用いて改良土を作成する場合で、現場発生土の含水比が高い場合（地下水位の高い施工現場からの掘削土）は、添加（配合）試験時と同様の含水比となるように一時仮置き等を行い、含水比を下げた後から改良を行うようにしなければならない。
さらに、降雨が多い場合については、掘削作業を中止する等の対策を行うようにしなければならない。
 - ⑥ 改良材混合後はシートで覆う等、降雨の影響を受けないような対策を行わなければならない。
 - ⑦ バックホウ等で現場混合する場合は改良材が均一混合となるように入念に混合を行うようにしなければならない。

(3) 碎石 (RC-40、C-40等)

- ① 使用する材料は透水係数の高い材料を使用しなければならない。
- ② 材料を使用する前に、透水試験を行い透水係数の高いことを確認し、監督員に提出し、承認を得なければならない。
なお、一般的に透水係数の高い材料は透水係数が $1.0 \sim 3 \text{ cm/s}$ 以上の材料とし、 $D_{10} > 1 \text{ mm}$ 以上の材料を使用する場合は透水試験による確認は不用とする。

(4) 良質土

- ① 使用する良質土 (転用土含む) は道路管理者と協議の結果CBR 8% 以上を確保しなければならない。また、試験結果を監督員に提出し承諾を得なければならない。

4. 施工監理

(1) 共通事項

- ① 地下水位の高い場所又は湧水が確認される場所では、掘削部に地下水が溜まらないように適当な工法を用いなければならない。なお、十分な締固めが困難なことが予想される場合は、工法等について監督員と協議しなければならない。
- ② 締固めは入念に行い、管の側面部は管下に埋戻し材が入るように丁寧に行い、小型締固め機械等を使い入念に締固めなければならない。
- ③ 土留材の引抜きに伴い埋戻し土がゆるむことがあるため、千鳥に矢板を抜くなど、十分注意して施工しなければならない。
- ④ 一層の仕上り厚は20cm以下とし転圧状況を確認できる写真を完了検査時に提出しなければならない。
- ⑤ 受注者は施工管理として、所定の箇所において現場密度試験を行い締固め度90%以上確保していることを確認しなければならない。
- ⑥ 本工事において、受注者は施工管理記録及び関係書類を受注者の責任と費用により延滞なく作成保管し、監督職員等の要請があった場合には速やかに提出するとともに検査時には提出しなければならない。
- ⑦ 受注者は、実施する試験のうち、監督員が必要と指示したものについては立会を行うものとする。但し、方法、日程等については監督員と協議し決定しなければならない。

(2) 改良土

- ① 埋戻しを行った箇所のうち監督員が指定した箇所から供試体を採取し一軸圧縮試験を行い、一軸圧縮強度(28日強度)が50kPa以上100kPaを確保しなければならない。
- ② ある程度の実績により一軸圧縮試験の資料を埋戻し場所から採取しなくても、一軸圧縮強度が確保されている事実を証明できる場合については、その説明資料により代替えできるものとし、監督員の承認を得なければならない。
- ③ 受注者は、埋戻した改良土にフェノールによる反応試験を行い、改良材が均一に混合されていることを証明しなければならない。
- ④ 管材に塩ビ管を選択した場合、基礎及び保護部 (管頂30cmまで) は、最大粒径20mm以下とすることから、埋戻し材料をふるいにかけ、20mm以下の材料を使用しなければならない(JSWAS下水道硬質塩化ビニル管 JSWASK-1 社団法人 日本下水道協会)。なお、ふるい分けが困難な場合は、使用する土質に適応した管材を選択し、監督員と協議しなければならない。

(3) 碎石

- ① 埋戻し材に碎石等を使用する場合の管材は、碎石による影響を受けないものとしなければならない。
- ② 特に管周りへの充填を慎重に行い偏心偏圧がかからないように左右均等に層状に締固め管渠を固定しなければならない。

(4) 良質土

① 受注者は管渠の締固めに使用する材料は適切な含水比の状態で行う施工しなければならない

5. 改良土における品質管理基準及び規格値

種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
材料	必須	土の一軸圧縮試験	JIS A 1216 地盤工学会基準安定処理土の試験方法 「締固めによる安定処理土の一軸圧縮試験方法」	設計図書による。	当初及び土質の変化したとき	改良土作成時点での強度を確認するための試験である。	
		CBR試験	舗装試験法便覧 1-6-1 舗装試験法便覧 1-6-2	設計図書による。	当初及び土質の変化したとき	道路管理者の条件を満たしているかの試験である。	
施工	必須	土の一軸圧縮試験	JIS A 1216 地盤工学会基準安定処理土の試験方法 「締固めによる安定処理土の一軸圧縮試験方法」	①各供試体の試験結果は改良地盤設計強度の85%以上 ②1回の試験結果は改良地盤設計強度。なお、1回の試験とは3個の供試体の試験値の平均値で表したもの	500m ³ につき1回の割合で行う。但し、1工事当たり最低3回以上行う。	施工現場での強度を確認するため、締固めた後に供試体を作成する。	
		現場密度の測定	最大粒径≤53mm：JIS A 1214、JIS A 1210 A・B法 最大粒径>53mm：舗装試験法便覧 1-7-2	最大乾燥密度の90%以上	500m ³ につき1回の割合で行う。但し、1工事当たり最低3回以上行う。(1箇所3地点とする。)	左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督職員との協議の上で、(再)転圧を行うものとする。	
	その他	現場CBR試験	JIS A 1222	設計図書による。	各路線ごとに延長100mにつき1回の割合で行う。	確認試験である。	
		含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	降雨後または含水比の変化が認められたとき	確認試験である。	

家屋調査（事業損失防止調査）特記仕様書 /

（適用範囲）

第 1 条 この特記仕様書は本工事の施工にあたり、家屋調査を実施する場合に適用する。

（目的）

第 2 条 家屋調査は工事中の施工管理に活用し、工事に伴う第三者の被害を未然に防止することを目的とし、もし被害があった場合にその因果関係の認定資料とするものである。

（調査の範囲）

第 3 条 受注者は工事規模、工法及び付近の地盤等を勘察し、家屋調査の範囲を定めあらかじめ監督員の承諾を得るものとする。

（調査の心得）

第 4 条 受注者は調査に際して親切を旨として所有者、占有者、その他関係人と十分協調を保ち摩擦等生じないように努めるものとする。

2 この調査は所有者等の財産に関するものであり、補償の基礎となるものであるから正確かつ良心的に実施しなければならない。

また受注者は、この調査作業において知り得た事項について秘密を厳守し他に漏らしてはならない。

（立ち入り）

第 5 条 受注者は本調査を円滑に実施するために監督員と協議のうえ、調査付近の住民等を対象に説明会または説明文書の配布等必要な措置を講じなければならない。

2 調査のため第三者の施設へ立ち入る場合は事前に調査日時を調査対象物件の所有者に通知し承諾を得ること。

3 前項の立ち入り調査にあたり、身分を示す証明、腕章等を常に携帯し、関係者の請求があった場合は、これを掲示するとともに不快感を与えないよう、服装や言動にも十分注意し、実施しなければならない。

（調査方法）

第 6 条 調査は建築士法第5条第1項により登録された、建築士又は土地家屋調査士法第6条により登録された、土地家屋調査士が主任者として担当し、補助者には経験のある者をあてなければならない。

2 調査を受注者以外の者に行わせる場合は、監督員の承諾を得るものとする。

3 建築調査は、1棟ごとに行うものとする。

4 調査時に可能な限り関係者の立ち会いを求めるとともに、所有者に調査結果の確認を求めておかなければならない。

（実施調査事項）

第 7 条 受注者は、別表1の項目によって実施調査を行うものとする。

（建物平面図）

第 8 条 受注者は第7条の実施調査に基づき、建物平面図を作成するものとする。

2 縮尺は原則として100分の1とする。

3 調査時において、既存の損壊部があるときは、平面図に番号を付し添付するカラ

一写真を付合するよう整理するものとする。

(写真撮影)

第 9 条 受注者は第 7 条の調査課所で既に損壊のある所等、事業損失に係る事後調査との照合上必要と思われる箇所について写真撮影（カラー）を行い、整理製本するものとする。

2 既損の損壊部位の写真は損壊部位全体把握ができるもの 1 枚以上とし、部分拡大については損壊部の形状、長さ、幅、深さ等の比較目測ができる目盛定規、箱尺等を当て撮影したものを添付すること。

(成果品)

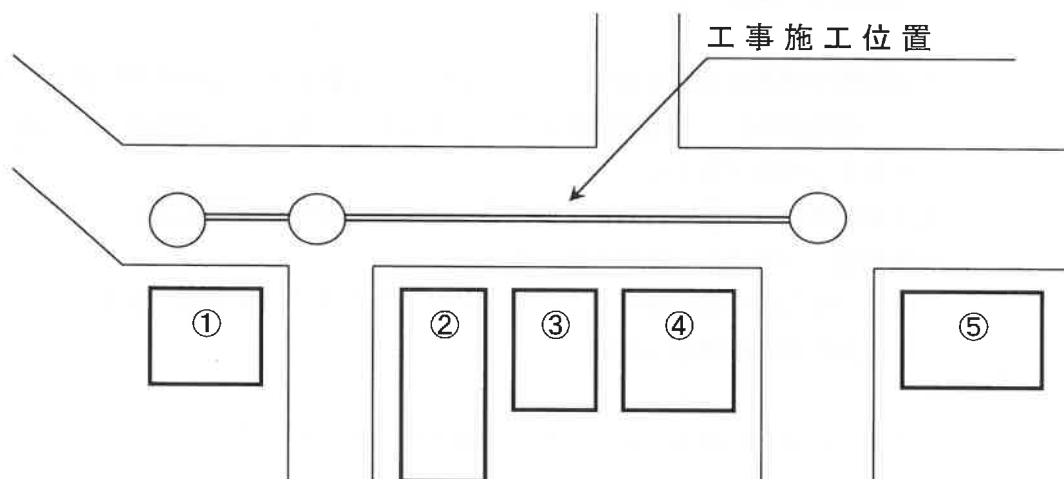
第 10 条 受注者は調査結果として調査区域平面図（調査家屋番号記入）、家屋調査測定表、記録写真集、考察等必要資料を家屋調査報告書として提出すること。

なお提出部数は A-4 版に仕上がたものを 1 部とコピー原図、写真ネガ 1 式を監督員に提出するものとする。

(その他)

第 11 条 この特記仕様書及び設計図書に記載のない事項又は疑義のある事項については監督員の指示を受けるものとする。

調 査 区 域 平 面 図 （ 参 考 例 ）



(別表—1) 実施調査項目

調 査 項 目	調 査 内 容
(1)所有者の確認	立会者の物件所有者を確認する。
(2)建物概要	① 方位、構造、面積、階数、用途、建築後の経過年数、増改築及び改装後の経過年数、建物調査面積 ② やむを得ず未調査部分がある場合は理由を明記する
(3)建物の傾斜測定	① 建物外壁面の傾斜測定 外壁面の傾斜の度合いを測定、原則として全面を測定 ② 基礎天端の水平測定 基礎天端又は、外壁面と基礎の境で測定 ③ 柱の傾斜測定 柱の傾斜の度合いを2方向測定、原則として全柱を測定 ④ 各室床面の水平測定 原則として全室について4箇所で床面の度合いを測定 和室にあっては、敷居、畳寄せで測定 ⑤ 土間コンクリートの沈下、亀裂の状態を測定 ⑥ 基礎の形式、柱脚の納まり、仕上げを調査し、基礎に生じている亀裂の状態を測定 ⑦ すべての建具の開閉状態と建物の沈下状況との関連性を含めて測定
(4)建物各部分の状況調査	① 外壁面 外壁面の仕上げ及び亀裂、浮き、はらみの状況 ② 室内壁面 各室の内壁仕上げ及び亀裂、不陸、空き、浮き、はがれの状況 ③ 内部床面 各室の床仕上げ及び亀裂、不陸、空き、浮き、はがれの状況 ④ 天井面 各室の天井面の仕上げ及びはがれ、しみの状況 ⑤ 建具 すべての建具の開閉具合の状況

調 査 項 目	調 査 内 容
	<p>⑥ 屋根 屋根資材の種類及びズレ、破損の状況</p> <p>⑦ 基礎 基礎の形式、柱脚の納まり、仕上げを確認し基礎に生じている亀裂の状況</p> <p>⑧ その他床面（階段、踊り場、外廊下、ベランダ、 土間等） 床仕上げ及び亀裂、不陸、空き、浮き、はがれ等の状況</p>
(5)一般工作物の状況調査	<p>① 塀、門柱 鉛直面に対する傾斜の度合いを2～3m毎に1箇所、最低2箇所以上測定 工作物の仕上げ及び亀裂、目地割れの状態 原則として調査対象物件の敷地内のすべての塀、門柱を測定</p> <p>② 門 門扉の開閉具合の状況</p> <p>③ 外廻り土間、犬走り 土間、犬走りの仕上げ及び亀裂、はがれ、浮き、隙間等の状況</p> <p>④ 屋外給排水衛生電気ガス設備 給排水管・電气管・ガス管・排水樹等の損傷状況</p> <p>⑤ 樹木 敷地内の主な樹木の本数、高さ、枝張りの状況</p> <p>⑥ 池 池の仕上がり及び亀裂、水漏れの状況</p>
(6)工場・店舗・ガソリンスタンド等の状況調査	<p>前記(3)から(5)の調査項目に加えて、次の項目について調査する</p> <p>① 工場では、場内機械の水平測定、配置、種類及び運転具合の状況</p> <p>② 店舗では、冷蔵庫、冷凍庫の仕様及び配置等の状況</p>

	<p>③ ガソリンスタンドでは、</p> <p>ア 地上設備、地下設備の配置、配管等の状況調査 事前調査においては、所轄消防署の定期検査済証で配管等の状況を確認、事後調査においては、減圧テスト等で確認</p> <p>イ 2mピッチで網目状にレベル測定（TP）</p>
(7)井戸の調査	<p>使用目的、ポンプ種別、使用の実態、位置、水質及び揚水量</p>

施工管理費（TV 調査工）にかかる特記仕様書

施工管理費における TV 調査工について、作業量を新管の 400 m/日で積算していることから、本管の側視回数を最低 20 mに 1箇所とし、マンホール間 20 m以下についての側視回数は、最低 1 回とする。

また取付管についての側視回数は、全箇所とする。

工事に伴い発生した損失補償に係る費用負担に関する特記仕様書

1. 目的

工事に伴い発生した損失補償に係る発注者（以下甲という。）、受注者（以下乙という。）双方の負担については見附市建設工事請負基準約款によるほか、その被害の発生原因、因果関係等の判断が困難な場合については本仕様書によるものとし、甲、乙協力して被害者の保護並びに事件の早期解決を図ることを目的とする。

2. 適用範囲

本仕様書は、下記工種の施工を伴う下水道工事について適用する。ただし、その被害の発生原因、因果関係が明確で、甲、乙双方の負担について適切に判断できる場合を除く。

- ①地下における土工
- ②土留矢板の設置撤去
- ③地盤改良工（止水を目的とする場合も含む）
- ④地下で施工するシールド工や管きょ推進工
- ⑤連続地中壁工
- ⑥その他工事により振動、地盤沈下、地下水変動などが発生する恐れがある工事

3. 被害調査

工事による被害が発生したと思われる場合は、乙はその範囲、内容等の詳細な調査を行い、被害者の確認を得たうえで、甲にその結果を報告しなければならない。

4. 補償の決定

甲は被害調査報告の内容等を確認し、工事の施工状況等から損失補償の必要を認めた場合は、乙と協議のうえ、被害者に対し工事による損失補償を行う。なお、損失補償額の算定方法について甲、乙双方が協議し被害者の同意を得て決定する。

5. 補償交渉

被害者への補償交渉等は、甲、乙双方協力して行う。

6. 負担区分

損失補償額のうち甲、乙それぞれの負担区分は下表のとおりとする。ただし、被害が複数発生した場合は、補償額はその累計とする。

区 分	負担割合
補償額のうち、請負契約額の1%以下にあたる金額	全額受注者負担
補償額のうち、請負契約額の1%を超え、5%以下にあたる金額	1/2 受注者負担 1/2 発注者負担
補償額のうち、請負契約額の5%を超える金額	全額発注者負担

7. その他

本仕様書に定めのない事項については、甲、乙協議して決定する。

3 機械運転単価コード

各施工歩掛内で使用しています。内訳については帳票の量が多くなるため出力していませんので、積算基準を確認してください。
積算基準の機械運転単価表に記載のある「機一〇〇」は、積算基準〔1 一般土木〕県版に適用単価表が記載されています。

SWKxxxxxxx	積算基準において運転労務数量、燃料消費量および機械損料数量が指定されています。
SWMxxxxxxx	積算基準〔4 下水道〕において運転労務数量、燃料消費量および機械損料数量が指定されています。
SKxxxxxxx	運転労務数量、燃料消費量を積算基準〔5 建設機械損料〕により決定します。ただし、条件を個別設定する場合があります。
SDHTxxxxxx (SZxxxx)	積算基準〔3 港湾〕において運転労務数量、燃料消費量および機械損料数量が指定されています。

4 その他コード

#0n	所定の率で雑材料の経費を計上しています。
#7n	単位数量当り単価の合計金額が有効数字4桁になるように所定の率以内で諸雑費計上する処理を行っています。
#80	単位数量当り単価の合計金額が有効数字4桁になるように端数を計上する処理を行っています。
+00	施工コードにおいて歩掛全体を割増す場合に用いるコードです。
Xn000	工事の場合は本工事、附帯工事、補償工事などの費目コード、委託の場合は測量、調査、設計などの業務コードです。nは1～4。
Ynxxxxxxx	新土木工事積算体系における工事工種のコードです。nは1～4工種レベル、zの場合は共通仮設工種。
Zxxxx	共通仮設費、現場管理費、一般管理費のコードです。
管理費区分	「0 省略」は設定無し、「1 桁等購入費」、「5 鋼橋門扉等工場原価」、「T 処分費」等は積算基準〔1 一般土木〕県版を参照してください。「N 直接人件費」、「N1 直接人件費(電子対象外)」については、7 業務委託の管理費区分を参照してください。

5 単価入力データー一覧表について

以下の①～⑤単価コードについては単価入力データー一覧表に関連情報※が記載されています。

同一コードでも異なる単価が入力されている場合がありますので、詳細は入札資料を参照してください。

①本表1 単価コードのその他に記載されている単価コード。

②単価コードに単価値が設定されおらず、積算者が単価を逐次入力した単価コード。

③代表機材規格および名称・規格の記載内容を修正（変更、追記）した単価コード。

④パッケージコード※において積算地区の代表機材規格を減額処理した単価コード。

⑤パッケージコード※において積算地区の代表機材規格を置換えした単価コード。

※関連情報とは、対象となる単価コードとその名称と単位、および、対象コードを使用している本工事費内訳表に記載のコード、名称、第番号です。
※パッケージコードとは施工コードのSCBxxxxxxxx, SCBSxxxxxxxx, SSHxxxxxxxxのことです。

6 パッケージコードの修正について

単価入力データー一覧表に記載されている単価コードを含むパッケージコードは修正となります。

修正した箇所には、施工内訳表の積算地区の代表機材規格の項目（例：Z1t'）に「修正」と記載されます。

詳細については施工内訳表および単価入力データー一覧表を参照してください。

※本表5の①～③に該当する単価コードであっても、施工条件の入力により単価値、名称、規格が変更された代表機材規格は対象外です。

※本表5の④の修正単価については、単価入力データー一覧表金額欄に「*減額処理*」と記載されます。

※本表5の⑤の修正単価については、単価入力データー一覧表金額欄に「*単価置換*」と記載されます。

7 業務委託の管理費区分

「N 直接人件費」は測量業務諸経費体系および設計業務諸経費体系での直接人件費を示します。詳細は積算基準〔2 調査関係〕を参照してください。
「N1 直接人件費(電子対象外)」は、電子成果品作成費を除く、全ての諸経費を対象とする費用です。

8 業務委託における電子成果品作成費の計上について

「総括情報表」記載の「電子成果品作成費計上」選択項目による、業務区分ごとの電子成果品作成費の計上方法は以下のとおりとなります。
詳細は積算基準〔2 調査関係〕を参照してください。

↓選択項目	業務区分→	測量業務委託	一般調査業務	設計業務委託
00設計業務に率計上しない		測量業務積算基準	その他機械ボーリング関連	—
01詳細設計業務に率計上		測量業務積算基準	その他機械ボーリング関連	概略設計, 予備設計又は詳細設計
02その他の設計業務に率計上		測量業務積算基準	その他機械ボーリング関連	その他の設計業務
05率計上しない		—	—	—

9 パッケージコードにおける、標準単価及び東京単価適用日について

パッケージコードにおける、標準単価及び東京単価適用日については、単価適用日の「新潟県土木工事等基礎（公表）単価表」に記載の、新潟県土木工事等基礎（公表）単価表について、2. 掲載内容を参照してください。

本工事費 工事数量総括表

仮設工における規格・数量は、他の設計図書に明示されていない限り積算のための参考数量である。

*** 本工事費 ***		費目・工種明細など	規格1・規格2	単 位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減
管路							
管きよ工(開削)				式			
管路土工				式			
管路掘削				式			
機械掘削工 (バックホウ)				一式			
管路埋戻				m ³		120	
機械投入埋戻工 (バックホウ)				一式			
改良土 (75mm以下) 購入・運搬 (プラント～現場)				m ³		60	
発生土処理				m ³		60	
発生土運搬・処理 (現場～プラント)				一式			
発生土運搬・処分				m ³		120	
管布設工				m ³		5	
硬質塩化ビニル管				式			
硬質塩化ビニル管設置工				一式			
鋼製さや管				m		70	
埋設標識テープ				m		2	
埋設標識シート				一式			
05-実施-下水-0001-当初				m		70	

本工事費 工事数量総括表

頁0-0007

仮設工における規格・数量は、他の設計図書に明示されていない限り積算のための参考数量である。

費目・工種明細など		規格 1・規格 2		単 位	数 量 (前回)	数 量 (今回)	数 量 増 減
管基礎工							
砂基礎				式			
砂基礎工				一式			
改良土(20mm以下)購入・運搬(プラント～現場)				m ³		40	
管路土留工				m ³		40	
軽量鋼矢板土留				式			
軽量鋼矢板建込工(両側分)				一式			
軽量鋼矢板引抜工(両側分)				m		72	
鋼矢板賃料 (No.38～No.39)				m		72	
鋼矢板賃料 (No.31～No.37)				t		0.2	
鋼矢板賃料 (No.37～No.38)				t		1.5	
土留支保工(軽量金属支保工)				t		4.1	
土留支保工(軽量金属支保工)				m		72	
腹起材賃料 (No.31～No.37)				m		72	
腹起材賃料 (No.37～No.38)				本		4	
切梁サポート賃料 (No.31～No.37)				本		10	
切梁サポート賃料 (No.37～No.38)				本		4	
水圧ポンプ賃料				本		10	
				台		1	

本工事費 工事数量総括表

仮設工における規格・数量は、他の設計図書に明示されていない限り積算のための参考数量である。

費目・工種明細など		規格1・規格2		単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減
開削水替工				式			
開削水替				一式			
ポンプ運転工				日		✓	
据付・撤去工				現場		1✓	
マンホール工							
組立マンホール工				式			
組立1号マンホール				式			
組立マンホール設置工				一式			
底部工(組立式)				箇所		1✓	
鉄筋コンクリート組立1号マンホールⅠ種				箇所		1✓	
鉄筋コンクリート組立1号マンホールⅠ種				個		1✓	
鉄筋コンクリート組立1号マンホールⅠ種				個		1✓	
鉄筋コンクリート組立1号マンホールⅠ種				個		1✓	
調整リング φ 600				個		2✓	
鉄筋コンクリート製組立マンホール調整金具				組		1✓	
人孔鉄蓋(デザイン)				組		1✓	
マンホール削孔費 1号(Ⅰ種)				箇所		2✓	
人孔用可とう継手				組		3✓	
副管				一式			

本工事費 工事数量総括表

頁0-0009

仮設工における規格・数量は、他の設計図書に明示されていない限り積算のための参考数量である。

費目・工種明細など		規格1・規格2		単 位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減
内副管取付工				箇所		1	
内副管用マンホール継手(省スペース型)				個		1	
内副管マンホール継手(省スペース型)用立管				本		1	
内副管(省スペース型)VU変換リケット				個		1	
内副管マンホール継手(省スペース型)用固定バント				本		1	
副管90° 曲管				個		1	
小型マンホール工				式			
小型マンホール				一式			
小型マンホール工(塩化ビニル製)				箇所		2	
特殊人孔蓋(デザイン)				組		2	
特殊ブロック				枚		2	
取付管およびびす工				式			
管路土工				式			
管路掘削				一式			
機械掘削工 (バックホウ)				m ³		2	
管路埋戻				一式			
機械投入埋戻工(バックホ)				m ³		1	
改良土(20mm以下)購入・運搬(プラント～現場)				m ³		0.8	

本工事費 工事数量総括表

仮設工における規格・数量は、他の設計図書に明示されていない限り積算のための参考数量である。

費目・工種明細など 改良土(75mm以下)購入・運搬(プラント～現場)		規格1・規格2		単 位	数 量 (前回)	数 量 (今回)	数 量 増 減
発生土処理				m3		0.4	
発生土運搬・処理(現場～プラント)				一式			
発生土運搬・処分				m3		1	
ます設置工				m3		0.5	
ます				式			
ます設置工 (塩化ビニル製)				一式			
掃除口保護鉄蓋(デザイン)				箇所		2	
取付管布設工				組		2	
取付管				式			
取付管布設および支管取付工				一式			
埋設標識シート				箇所		2	
付帯工				m		4	
舗装撤去工				式			
舗装版切断				式			
舗装版切断				一式			
舗装版破砕				m		160	
舗装版破砕				一式			
舗装版破砕				m2		340	

本工事費 工事数量総括表

頁0-0011

仮設工における規格・数量は、他の設計図書に明示されていない限り積算のための参考数量である。

費目・工種明細など		規格 1・規格 2		単 位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減
仮運搬処理				一式			
穀運搬				m3		17	
廃材処理費				t		40	
道路復旧工				式			
下層路盤				一式			
下層路盤 (歩道部)				m2		73	
表層				一式			
表層 (車道・路肩部)				m2		73	
表層 (車道・路肩部)				m2		265	
溶融式区画線				一式			
区画線設置				m		153	
区画線設置				m		4	
道路付属物復旧工				式			
L型側溝				一式			
ﾌﾟﾚｷﾞｬｯﾄL形側溝 (製品長 0.6m/個)				m		2	
仮設工				式			
仮設工				式			
交通管理工				式			

本工事費 工事数量総括表

仮設工における規格・数量は、他の設計図書に明示されていない限り積算のための参考数量である。

費目・工種明細など		規格1・規格2		単 位	数 量 (前回)	数 量 (今回)	数 量 増減
交通誘導警備員				一式			
交通誘導警備員B				人日		39	
直接工事費							
運搬費							
仮設材運搬費				式			
				式			
				t		6.3	
				t		6.3	
				t		6.3	
事業損失防止施設費				式			
家屋調査費				式			
家屋調査打合せ協議				業務		1	
現地踏査				業務		1	
家屋調査 (木造建物A)				棟		1	
家屋調査 (木造建物C)				棟		1	
家屋調査 (工作物)				棟		2	
試験掘削工				式			
地下埋設物調査費				箇所		1	
技術管理費				式			

本工事費 工事数量総括表

仮設工における規格・数量は、他の設計図書に明示されていない限り積算のための参考数量である。

費目・工種明細など		規格1・規格2		単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減
施工調査費							
本管TVカメラ調査工 (内径150～800mm未満)				式			
本管TVカメラ調査報告書作成工				m		72	✓
共通仮設費 (率分)				m		72	✓
共通仮設費計							
純工事費							
現場管理費 (率分)							
現場管理費計							
工事原価							
工事原価計							
一般管理費等							
契約保証費							
一般管理費等計							
工事価格							
消費税相当額							
工事費							

総括情報表

実施設計書	
設計書名 事業名 適用単価区分 適用単価地区 単価適用日/適用基準日 諸経費体系	1 実施単価 39 長岡⑦ 0-05.06.20(0) 7 下水道
当 世 代	
工種区分 施工地域区分 現場環境改善費 前払率 契約保証に係る保証 消費税率 労務単価の補正率 週休2日補正の有無 小型車補正の有無	02 下水道工事(2) 08 一般交通影響有(2)-2 00 なし 40 40% 01 金銭的保証 04 10% 21 0%:補正なし 00 なし(対象外等) 00 小型車補正なし
前 世 代	